

2025 年度有識者ヒアリングを踏まえた論点（議論のたたき台）

1. 基礎自治体が公立大学を設置する一般的な意義

①人材育成の必要性に基づく設置

- ・公立大学は、自治体が地域に必要な人材を育成する目的で設置されてきたため、現在の地域課題に照らして、どのような人材が必要かを明確にすることで、大学設置の意義が鮮明になる。

②地方財政の原則との整合性

- ・国公立大学（法人）の設置主体の多くは広域行政を担う国や都道府県であり、基礎自治体である市町村は、地方自治法第2条に規定されるとおり、住民の福祉の増進を図ることを基本的な役割としており、とりわけ教育分野においては、学校教育法等に基づき義務教育の直接の実施主体として位置付けられている。
- ・市が大学を設置する場合は、地域の強い要請や都市政策との連動が必要。

③市民からの評価と存在価値

- ・単なる人材供給だけでなく、研究活動や大学の存在そのものが市民にとって価値あるものでなければ、維持は困難。
- ・「大学があって良かった」と市民に思われることが重要。

④地域ニーズへの的確な対応

- ・地元の経済界や教育界が、現在の大学を人材養成機関として十分と感じているかどうかの検証が必要。

⑤ステータスとしての大学の存在

- ・地域に付加価値の高い大学があること自体が地域のステータスとなり、ブランド価値向上に寄与する例もある。
- ・地元進学率が低くても、全国から学生が集まり、大学の存在が地域の誇りとなっている例もある。

2. 神戸市が公立大学を設置する意義

【神戸市外大の設置当時の意義と大学を取り巻く状況の変化】

- ・公立大学のうち、特に単科大学は、「地域の特定の課題に対応する知の拠点」として、地域における特定分野に対する特段の要請に基づき、設置されるべきもの。戦後、昭和 21（1946）年に市が策定した「神戸市復興基本計画要綱」には、神戸市の都市としての性格を「国際的貿易海運都市」と位置づけている。その都市像の実現に向けて、外国語大学を設置し、広い国際知識とより高度な外国語能力を備えた人材を育成することは、市にとって特段の意義があったものと考えられる。
- ・神戸市外大の設置以降、外国語・国際系の学部を持つ大学は全国的に増加し、市内および近隣都市には少なくとも 20 を超える学部が存在している。総合大学では、複雑化・多様化するグローバル課題に対応するため、語学教育に加え、語学教育と専

門教育を融合させた教育カリキュラムを提供している大学も多い。

- ・加えて、オンライン学習等による語学スキル取得手段の多様化、AI 等による翻訳技術の進展などにより、大学における語学教育の位置づけにも変化が生じつつある。
- ・近年、18 歳人口の減少、AI・デジタル化の進展等による人材ニーズの多様化、国における理系重視の教育政策の進展に加え、地方創生の推進に伴う地域貢献への期待の高まりなどを背景に、高等教育機関を取り巻く環境や求められる役割は大きく変化している。

【神戸市が大学を設置する意義の再整理】

- ・神戸市は、国公立の大学が多数集積する全国有数の大学都市であることから、市が大学を設置する意義は、単に市民への高等教育機会の均等化や若年層の流入、経済効果の波及にとどまるものではないと考えられる。
- ・市や地域の要請に応じて、市の産業や福祉等を支える優秀な人材を育成するとともに、地域の知の拠点として、教育・研究の成果を市民や地域社会に還元し、市の持続的な発展と市民福祉の向上に直結する公共的な役割を果たすことに意義がある。

3. 意義が認められるために必要な条件（要素）

①地域ニーズへの的確な対応ができていること

- ・地域が求める人材（産業、教育、医療・福祉等）を育成・輩出している
- ・設立団体や地域との連携が十分機能している
- ・市民の進学先として機能している

②研究・教育成果が十分に市民・地域へ還元されていること

- ・地域の初等・中等教育機関との連携が機能している
- ・公開講座や地域イベントなどを通じて市民へ知的資源が還元されている
- ・学生・教員の地域活動（ボランティア、地域振興など）が活発である

③近隣他大学との差別化が図られ、独自性があること

- ・他の大学では提供できない専門性や独自性を有している
- ・市の特性と連動した教育・研究を行っている

④運営的・財政的な持続可能性があること

- ・時代の変化に対応し、大学の運営が中長期的に持続可能である
- ・自主財源（授業料、外部資金など）や経営努力が見られ、財政構造が維持可能なものになっている

⑤将来ビジョンと強い改革意欲をもって運営できていること

- ・社会変化に対応し、常に教育改革や大学運営の見直しを進めている
- ・中長期的なビジョンを持ち、地域とともに成長する姿勢がある

4. 神戸市外大の現状を踏まえた条件別の評価の論点

①地域ニーズへの的確な対応ができていること

【視点】

- ・ 地域が求める人材（産業、教育、医療・福祉等）を育成・輩出している
- ・ 設立団体や地域（地域団体・企業等）との連携が十分機能している
- ・ 市民の進学先として機能している

【第1回委員会における主な意見等】

- ・ 大学の様々な取組みについて、大学の3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を反映したものなのかが見えにくい。
- ・ 市内就職率が継続して低水準であることは課題であり、企業との接点を増やすための具体的な取組みが求められる。一方で、地元企業の求人と外国語を主とする大学の人材育成方針との間にミスマッチが生じている可能性がある。

【論点】

- （ア）3ポリシーが地域のニーズに応え、今後の社会情勢の変化にも対応できるものとなっているか。
- （イ）語学スキルの習得手段の多様化やAIの進展など、外国語大学を取り巻く状況が変化する中、多様化する地域の人材ニーズに対応し得るか。同時に、市内平均を下回る市内就職率について、大学設置当時と比較してグローバル化が大きく進展する現状を踏まえ、大学の人材育成の方向性のもとで、今後、大幅な改善は見込めるか。
- （ウ）外国語学部の単科大学という特色は、市の政策との連動や地域課題への実践的対応にどのような可能性・制約をもたらし得るか。またその下で、今後、研究・教育内容を地元経済界や企業のニーズと直接結びつけることで地域経済への貢献を実効的に高める仕組みは構築し得るか。
- （エ）区域内志願率・入学率は、政令市が設置する公立大学では低い水準にあるが、全国から学生を受け入れる特性や分野特化型の教育内容を踏まえ、今後、向上の余地があると考えられるか。

②研究・教育成果が十分に市民・地域へ還元されていること

【視点】

- ・ 地域の初等・中等教育機関との連携が機能している
- ・ 公開講座や地域イベントなどを通じて市民へ知的資源が還元されている
- ・ 学生・教員の地域活動（ボランティア、地域振興など）が活発である

【第1回委員会における主な意見等】

- ・ 公立大学として、教育・研究成果の地元への還元は特に重要であるが、近隣に同様の学部を有する大学が集積する中、他大学の動向を踏まえて先んじた取組みを行う必要がある。

- ・大学の様々な取組みについて、大学の3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を反映したものなのかが見えにくい。（再掲）

【論点】

- （ア）地元教育機関との連携については一定の取組みがみられるが、探究学習支援や生徒の学びへの関心喚起など、期待される役割は広がっている。現状の取組みや課題を踏まえて、今後、地域の知の拠点として、地域の初等・中等教育（特に高等学校）を支える機能を十分に果たしていけるか。
- （イ）語学講座の提供、市の各種イベント、国際スポーツ大会や国際学会等の会議への学生の通訳ボランティア派遣など、外国語大学の特性を生かした取組みがみられるが、今後、市民還元を大幅に拡充できる余地はあるか。

③近隣他大学との差別化が図られ、独自性があること

【視点】

- ・他の大学では提供できない専門性や独自性を有している
- ・市の特性と連動した教育・研究を行っている

【第1回委員会における主な意見等】

- ・多くの大学が語学と専門性の組合せを強化する中で、神戸市外大の強みであった領域も、必ずしも固有のものではなくなっている。
- ・留学生が少ないほか、コース制についても専攻するコースごとの学士が授与できるわけではない。他大学との差別化という点では、なお弱いのではないか。
- ・特徴ある模擬国連やAlumniプロジェクトなどは、ポリシーに基づいて学生全体に対して行っているものなのか、特定の関心を有する学生に対する取組みにとどまっているのか明確にする必要がある。

【論点】

- （ア）市内及び近隣の大学におけるグローバル教育が充実する中、神戸市外大は、どのような点で他の類似の学部を有する大学と差別化が図られ、優位性を持つと考えられるか。また、その独自性は、語学スキル取得手段の多様化やAIの急速な発展など大学を取り巻く状況の変化を踏まえて、中長期的に有効といえるか。また、他の国公立大学との差別化を図る余地はあるか。
- （イ）グローバル志向を持つ受験生の間では、語学+αの教育を求める傾向が指摘される中、現状の大学の教育内容や教育環境は、将来にわたり競争力を維持できるものとなっているか。

④運営的・財政的な持続可能性があること

【視点】

- ・時代の変化に対応し、大学の運営が中長期的に持続可能である
- ・自主財源（授業料、外部資金など）や経営努力が見られ、財政構造が維持可能なものになっている

【第1回委員会における主な意見等】

- ・将来的に、国公立の授業料負担が均衡していくと予想しており、その中で神戸市外大が持ちこたえられるか。

【論点】

- (ア) 今後の18歳人口の急速な減少に加え、理系重視の教育施策の進展、市内・近隣大学におけるグローバル教育の充実など、大学を取り巻く状況が大きく変化する中、将来にわたって優秀な学生の確保と教育上の差別化を維持し、持続可能な運営を確保していくことは可能か。その際、外国語学部の単科大学としてのこれまでの強みは、どのような影響を与えと考えられるか。
- (イ) 施設の老朽化など、今後の運営費の増大も懸念される中、外部資金をはじめとした自主財源を拡充し、財政的持続可能性を高める余地をどう評価できるか。

⑤将来ビジョンと強い改革意欲をもって運営できていること

【視点】

- ・社会変化に対応し、常に教育改革や大学運営の見直しを進めている
- ・中長期的なビジョンを持ち、地域とともに成長する姿勢がある

【第1回委員会における主な意見等】

- ・本来、公立大学は社会的要請を踏まえて設置されるものと考えているが、大学の中期計画を見ると、市への貢献や市との連携への言及が非常に薄いように思う。
- ・大学の様々な取組みについて、大学の3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を反映したものなのかが見えにくい。（再掲）

【論点】

- (ア) 国際関係学科の新設、学部コース制の再編、高専との連携による文理横断・分野横断型教育の推進などの取組みが一定進められてきたが、今後、社会情勢等の変化に応じた柔軟かつ抜本的な改革の必要性が生じた場合に、どのような課題が想定されるか。
- (イ) 大学のビジョンやポリシー等は、将来にわたって、公立大学として市の発展や市政・地域課題への貢献を実効的に具体化し得るものとなっているか。